

オピニオン

止まらない少子化の中での持続可能な小児医療とは？

齋藤 伸治*

先日、愛知県の母子保健の会議に出席した。そこでいただいた資料に記載されていた数字にとっても驚いた。平成 27 年に愛知県の出生数は 65,615 人であった。それが、7 年後の令和 4 年には 51,152 人に減少していた。22% (14,463 人) の減少である。30 人学級だと 482 クラスが消滅したことになる。全国での出生数の減少は知っていたつもりだが、地元愛知県の数字は衝撃であった。この変化には新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く、新型コロナウイルス感染流行期の 3 年間で少子化が 10 年進んだとも言われている。

もう一つ驚いた指標として、妊娠届出時の母親の就業率の変化がある。平成 27 年には 58% だったのが、令和 4 年には 72.5% となり、毎年着実に増えている。かつて母親は家庭にいることが当たり前だと思われていたが、もはや遠い昔の話であり、今日では子供をもつ両親は基本的に共働きであることを示している。これらの変化は、最近の 10 年間で加速し、今現在、減速することなく進行している。私たちは大きな変化の中にあることがよくわかるのである。

少子化の進行により子どもの数が減少しただけでなく、ワクチンの普及により子どもの感染症は激減している。あれほど多かった、細菌性髄膜炎や中耳炎はほとんど経験しなくなった。2024 年に認可された母体 RS ウイルスワクチンが普及す

ると、感染症で入院する子どもの数は更に減少すると思われる。入院する子どもの数が減れば、小児科の診療収入は減少することは当然である。かつての小児科は 5~6 人の小児科医で毎日の当直を回していた。しかし、新たに小児科を志す医師の過半数が女性となり、働き方改革が始まった今日、無理なく毎日の当直を回すには 10 人以上が必要となっている。人数が倍必要なのに、診療収入が減少するのであるから、自ずと無理がある。

感染症中心から健やかな小児の成長発達を支える役割へと、小児科医の役割も時代とともに変わっている。米国では子どもは出生から 20 歳まで毎年 1 回、30 分以上小児科での面談(健診)が義務化されており(bright future project)、健康な子どもの成長発達支援が小児科医の重要な役割となっている。この中では、思春期の心理発達支援に力が注がれており、思春期保健が小児科医の重要な役割とされている。

我が国でも中学校の 1 クラスに 1~2 人が不登校であり、思春期の心理発達支援が重要な課題である。しかし、我が国では、小児科医が思春期の子どもの支援において必ずしも重要な役割を果たしてはいない。このように、健やかな子どもの成長発達のために小児科医の存在の意義は益々重要となっている。そして、全国どこにおいても、子どもを持つ家族が安心して生活するために、小児科医の存在は欠かせないのである。これらの課題を解決し、地域の小児科を守るためには、我が国での持続可能な小児医療のシステムの再構築が求められていると思っている。

— Key words —

少子化, 小児医療, 小児科

* Shinji Saitoh : 名古屋市立大学大学院医学研究科新生児・小児医学分野 教授

